



平成 19 年 5 月 21 日

各 位

会社名 新立川航空機株式会社
代表者名 代表取締役社長 石戸 敏雄
(コード番号 5996 東証第二部)
問合せ先 取締役総務部門長 山本 重年
(TEL. 042-529-1111)

親会社等の決算内容に関するお知らせ

当社の親会社等であります立飛開発株式会社の平成 19 年 3 月期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）の決算内容が確定いたしましたので、別添のとおりお知らせいたします。

記

親会社等の概要

(1)名	称	立飛開発株式会社
(2)事 業 内 容		ゴルフ練習場経営
(3)属 性		その他の関係会社(当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社)
(4)親会社等の当社に対する議決権所有割合		33.02%
(5)当社との取引関係		当社にゴルフ練習場の広告用看板の設置

以 上

(1) 親会社等の名称、株式の所有者別状況、大株主の状況及び役員状況

①親会社等の名称

立 飛 開 発 株 式 会 社

②株式の所有者別状況

平成 19 年 3 月 31 日 現在

区 分	株式の状況 (1単元の株式数 1株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共団 体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	0	0	0	4	0	0	0	4	—
所有株式 数(単元)	0	0	0	460,000	0	0	0	460,000	0
所有株式 数の割合 (%)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	—

③大株主の状況

平成 18 年 3 月 31 日 現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
立 飛 企 業 株 式 会 社 ※	東京都立川市泉町 841 番地	230,000	50
新立川航空機株式会社※	東京都立川市高松町 1 丁目 100 番地	115,000	25
石川島播磨重工業株式会社	東京都江東区豊洲三丁目 1 番 1 号 豊洲 IHI ビル	92,000	20
泉 興 業 株 式 会 社 ※	東京都立川市泉町 935 番地	23,000	5
計	—	460,000	100

(注) ※立飛企業株式会社所有の株式 230,000 株のうち 138,000 株、新立川航空機株式会社所有の株式 115,000 株のうち 54,000 株及び泉興業株式会社所有の株式 23,000 株の株式 215,000 株については、平成 18 年 5 月 2 日付で普通株式から優先株式に転換しております。

④役員 の 状 況

平成 19 年 3 月 31 日 現 在

役 名	職 名	氏 名	生 年 月 日	略 歴		所有 株式数 (株)
代表取締役	—	村山 正道	昭和 26 年 3 月 28 日生	昭和 48 年 4 月 平成 17 年 6 月 平成 18 年 4 月	立飛企業株式会社入社 同社取締役 (現任) 当社代表取締役就任 (現任)	0
取締役	支配人	増山 拓彦	昭和 19 年 10 月 14 日生	昭和 42 年 1 月 平成 16 年 6 月 平成 16 年 10 月	立飛企業株式会社入社 当社取締役 当社取締役支配人就任 (現任)	0
取締役	—	荒井 敏夫	昭和 27 年 11 月 21 日生	昭和 54 年 3 月 平成 16 年 4 月 平成 16 年 6 月	新立川航空機株式会社入社 同社不動産部長 (現任) 当社取締役就任 (現任)	0
取締役	—	下條 良明	昭和 23 年 1 月 10 日生	昭和 45 年 4 月 平成 17 年 4 月 平成 17 年 6 月 平成 17 年 6 月	石川島播磨重工業株式会社入社 同社執行役員 (現任) 新立川航空機株式会社 取締役 (現任) 当社取締役就任 (現任)	0
監査役	—	外谷 賢郎	昭和 15 年 4 月 25 日生	昭和 38 年 3 月 平成 10 年 6 月 平成 16 年 6 月 平成 17 年 6 月	立飛企業株式会社入社 当社取締役 当社監査役就任 (現任) 立飛企業株式会社顧問 (現任)	0
監査役	—	石戸 敏雄	昭和 23 年 1 月 2 日生	昭和 45 年 4 月 平成 15 年 6 月 平成 15 年 6 月 平成 17 年 6 月	新立川航空機株式会社入社 立飛企業株式会社取締役 当社監査役就任 (現任) 新立川航空機株式会社 代表取締役社長 (現任)	0
計						0

(2) 親会社等の最新事業年度末における計算書類等

① 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,024,947,667	流動負債	33,187,201
現金及び預金	992,510,188	未払金	7,043,707
売掛金	95,410	仮受金	231,070
前払費用	24,186,709	未払費用	7,141,950
未収収益	4,194,285	未払法人税等	6,321,100
繰延税金資産	3,652,725	未払消費税等	3,239,500
未収入金	295,200	前受金	3,169,950
仮払金	13,150	預り金	416,124
		賞与引当金	5,623,800
固定資産	4,348,365,612	固定負債	8,821,377
有形固定資産	7,963,792	退職給付引当金	1,500,587
建物	1,004,015	繰延税金負債	7,320,790
構築物	2,923,043		
機械及び装置	1,771,275	負債合計	42,008,578
車輛及び運搬具	403,812		
備品	1,861,647	(純資産の部)	
無形固定資産	591,000	株主資本	5,319,006,919
ソフトウェア	591,000	資本金	23,000,000
投資その他の資産	4,339,810,820	資本剰余金	1,949,000,000
投資有価証券	1,726,744,728	資本準備金	1,949,000,000
関係会社株式	1,564,391,080	利益剰余金	3,347,006,919
保証金	532,006,601	利益準備金	5,750,000
長期性定期預金	500,000,000	その他利益剰余金	3,341,256,919
積立保険金	16,494,162	別途積立金	2,895,000,000
長期前払費用	150,759	繰越利益剰余金	446,256,919
その他	23,490	評価・換算差額等	12,297,782
		その他有価証券評価差額金	12,297,782
		純資産合計	5,331,304,701
資産合計	5,373,313,279	負債・純資産合計	5,373,313,279

② 損 益 計 算 書

平成18年 4月 1日から
平成19年 3月31日まで

科 目	金 額	
	円	円
売 上 高		518,540,230
売 上 原 価		464,205,797
売 上 総 利 益		54,334,433
販売費及び一般管理費		22,424,149
営 業 利 益		31,910,284
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	16,367,145	
受 取 配 当 金	68,263,310	
雑 収 入	3,347,430	87,977,885
営 業 外 費 用		
雑 支 出		57,100
経 常 利 益		119,831,069
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入額	345,591	
関係会社株式売却益	603,834,850	604,180,441
特 別 損 失		
固定資産除却損		17,640
税引前当期純利益		723,993,870
法人税、住民税及び事業税	249,240,060	
法人税等調整額	41,561,902	290,801,962
当 期 純 利 益		433,191,908

③ 株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金		
				別 途 積立金	繰越利益 剰余金	
円	円	円	円	円	円	
平成18年3月31日残高	23,000,000	1,949,000,000	5,750,000	2,245,000,000	667,665,011	4,890,415,011
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)					△4,600,000	△4,600,000
別途積立金の積立(注)				650,000,000	△650,000,000	—
当 期 純 利 益					433,191,908	433,191,908
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	650,000,000	△221,408,092	428,591,908
平成19年3月31日残高	23,000,000	1,949,000,000	5,750,000	2,895,000,000	446,256,919	5,319,006,919

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
円	円	円
平成18年3月31日残高	16,253,866	4,906,668,877
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△4,600,000
別途積立金の積立(注)		—
当 期 純 利 益		433,191,908
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,956,084	△3,956,084
事業年度中の変動額合計	△3,956,084	424,635,824
平成19年3月31日残高	12,297,782	5,331,304,701

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,331,304千円である。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済み株式の種類および総数に関する事項

	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	460,000 株	— 株	215,000 株	245,000 株
優先株式	— 株	215,000 株	— 株	215,000 株
合 計	460,000 株	215,000 株	215,000 株	460,000 株

- (注) 1. 普通株式の減少 215,000 株は、優先株式に転換したものであります。
2. 優先株式の増加 215,000 株は、普通株式を転換したものであります。

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 18 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- | | |
|----------------|------------------|
| (1) 配当金の総額 | 4,600,000 円 |
| (2) 1 株当たりの配当額 | 10 円 |
| (3) 基準日 | 平成 18 年 3 月 31 日 |
| (4) 効力発生日 | 平成 18 年 6 月 29 日 |

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 19 年 6 月 22 日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

- | | |
|----------------|------------------|
| (1) 配当金の総額 | 4,600,000 円 |
| (2) 1 株当たりの配当額 | 10 円 |
| (3) 基準日 | 平成 19 年 3 月 31 日 |
| (4) 効力発生日 | 平成 19 年 6 月 22 日 |